

北区の景況

令和5年7月～令和5年9月期

調査対象 製造業 91社 小売業 58社
 サービス業 24社 建設業 34社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株) 総合企画

本概要版は、令和5年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和5年10月～12月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況 DI (Δ11.4) は前期比 5.4 ポイント減と、低調感がやや強まった。全都 (Δ7.5) との比較では、本区が 3.9 ポイント下回っている。売上額、受注残、収益はいずれも前期同様の水準で推移した。販売価格は上昇傾向が大幅に弱まり、原材料価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りは若干窮屈感が現れ、借入難易度は大きく厳しい状況に転じた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 5.4 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況 DI (Δ9.1) は前期比 6.0 ポイント増と厳しさが大きく和らいだ。全都 (Δ13.9) との比較では、本区が 4.8 ポイント上回っている。売上額、収益ともに大きく増加に転じた。販売価格は上昇幅がやや拡大し、仕入価格は上昇が大幅に弱まった。資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入難易度は厳しさが大きく増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイント増加した。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況 DI (Δ14.9) は前期比 0.4 ポイント増と前期同様の厳しさが続いた。全都 (Δ3.9) との比較では、本区が 11.0 ポイント下回っている。売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は減益幅が若干拡大した。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰りは窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度は容易さが若干増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 3.8 ポイント減少した。
	今期		
	来期		

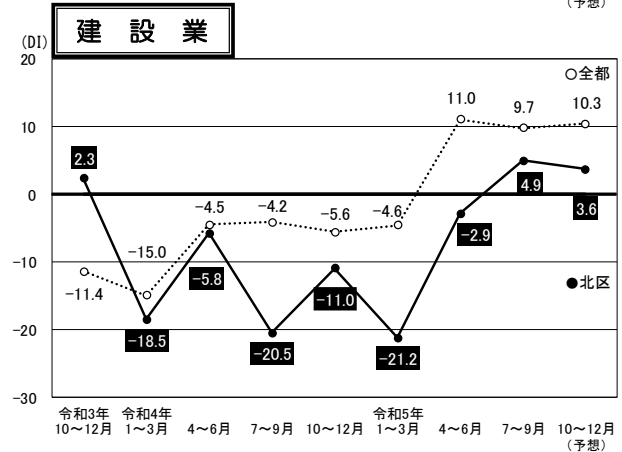
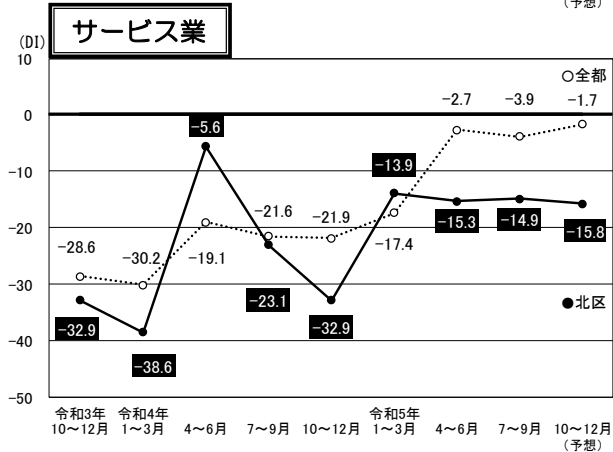
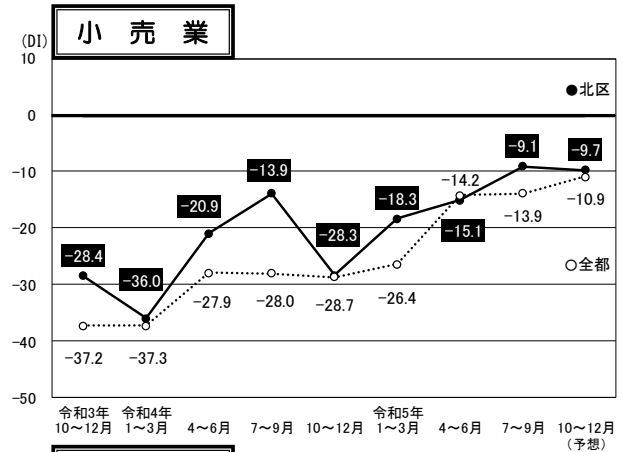
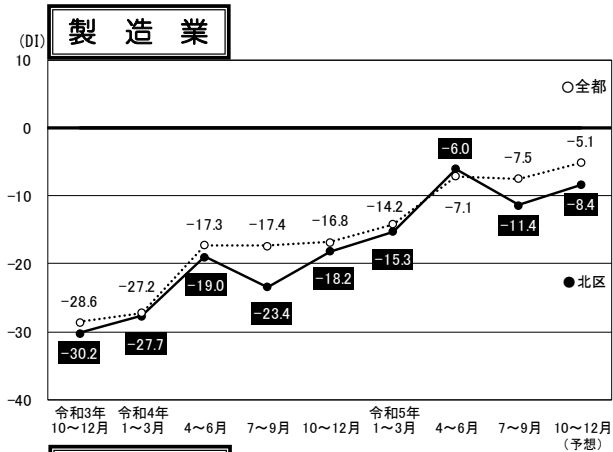
建設業	前期		業況 DI (4.9) は前期比 7.8 ポイント増と大きくプラスに転じた。全都 (9.7) との比較では、本区が 4.8 ポイント下回っている。売上額は増加幅が大幅に拡大し、収益は大きく増加に転じた。受注残は前期同様の水準で推移し、施工高は増加傾向が大幅に弱まった。請負価格は上昇幅が大幅に縮小し、材料価格は上昇が極端に弱まった。資金繰りは容易さが大きく後退し、借入難易度は容易さが大きく増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 3.2 ポイント増加した。
	今期		
	来期		

※DI (Diffusion Index) とは

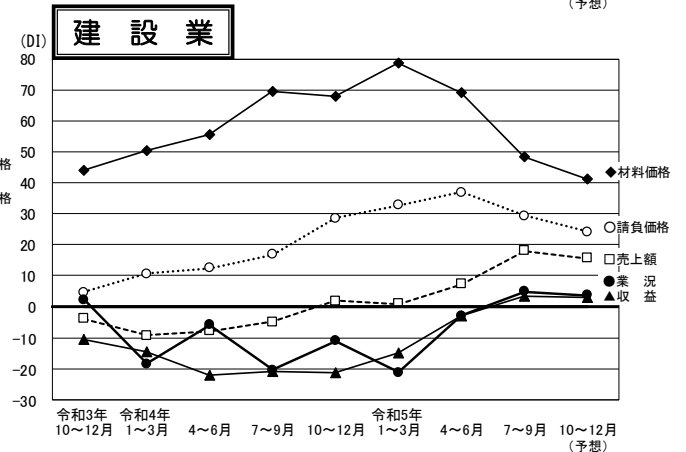
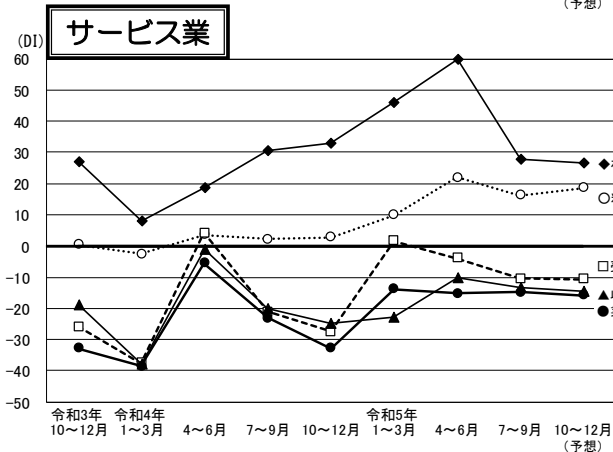
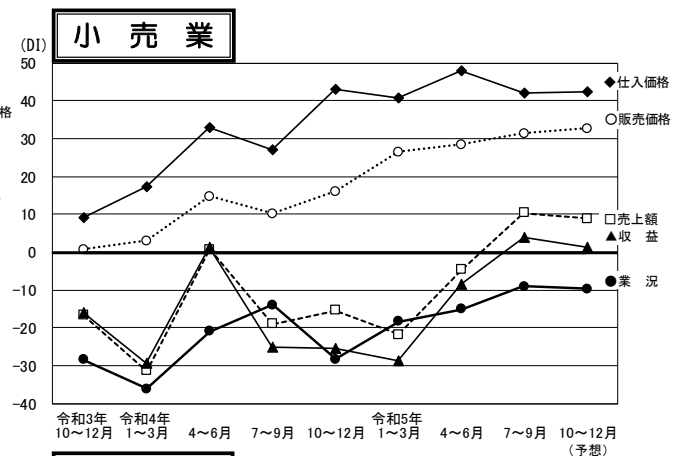
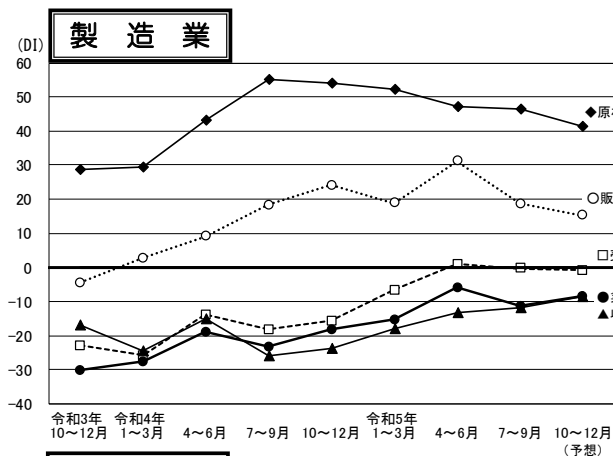
DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例: 「良い」 28.7%、「どちらでもない」 49.4%、「悪い」 21.9% の場合 → 28.7 - 21.9 = 6.8 (=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	原材料高	53.8%	売上の停滞・減少	34.5%	同業者間の競争の激化	41.7%	材料価格の上昇	61.8%
	売上の停滞・減少	40.7%	同業者間の競争の激化	31.0%	材料価格の上昇	20.8%	同業者間の競争の激化	23.5%
	利幅の縮小 同業者間の競争の激化	23.1%	商店街の集客力の低下 仕入先からの値上げ要請	20.7%	利幅の縮小 大企業との競争の激化	16.7%	人手不足	20.6%
	人手不足	11.0%	大型店との競争の激化	19.0%	売上の停滞・減少	12.5%	利幅の縮小	14.7%
							売上の停滞・減少	11.8%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	60.4%	経費を節減する	43.1%	経費を節減する	41.7%	経費を節減する	41.2%
	経費を節減する	50.5%	品揃えを改善する	29.3%	宣伝・広告を強化する	37.5%	販路を広げる	38.2%
	新製品・技術を開発する 情報力を強化する	14.3%	宣伝・広告を強化する	19.0%	販路を広げる	33.3%	人材を確保する	35.3%
			商店街事業を活性化させる	15.5%	技術力を強化する	16.7%	情報力を強化する	29.4%
	人材を確保する	13.2%	仕入先を開拓・選別する	10.3%	労働条件を改善する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	4.2%	技術力を高める	14.7%

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさを推移した。売上額・受注残は前期同様の増加が続き、収益も前期並の減少幅で推移した。業種別に見ると、食料品がわずかに好調感を増したものの、化学工業、電気機械で大きく好調感が後退したほか、ゴム製品が大きく悪化した。価格面では原材料価格・販売価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさを推移した。売上額においても前期同様の水準で変化が見られなかったものの、収益はわずかに改善した。業種別で見ると飲食店がやや持ち直したものの、価格高騰の影響からガソリンスタンド・燃料、木材・建築材料が大きく悪化に転じた。価格面では仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格はわずかに上昇した。資金繰りは前期同様の厳しさが続いている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続き、プラスに達しなかった。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに水面下に落込んだ。業種別では前期に続き娯楽が大幅に改善した。価格面では材料価格は前期並の上昇が続いた。料金価格はわずかに上昇幅を縮小させた。資金繰りはわずかに苦しさが強まった。

<建設業>

前期大幅に好調に転じた業況は前期同様の水準で推移した。売上額、受注残・施工高はわずかに増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。業種別では設備工事でわずかに好感が強まった。価格面では材料価格の上昇がやや弱まり、請負価格は前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに苦しさを強め、在庫は適正範囲が保たれている。

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

問1 社長（代表者）の年齢階層・後継者について

(%)

	社長(代表者)の年齢階層					後継者について				
	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者候補はいるが、まだ決まっていない	後継者候補が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)
全業種	1.7	11.2	30.0	21.5	35.2	24.9	15.5	9.0	40.3	9.4
製造業	-	11.1	31.1	26.7	31.1	26.7	15.6	10.0	38.9	7.8
小売業	1.7	8.6	31.0	17.2	39.7	19.0	17.2	12.1	32.8	17.2
サービス業	4.2	4.2	20.8	4.2	66.7	25.0	20.8	4.2	37.5	12.5
建設業	5.9	5.9	29.4	35.3	23.5	20.6	11.8	8.8	52.9	5.9

問2 事業承継の考え方について

(%)

	子供(娘婿などを含む)に承継	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない	非同族の役員、従業員に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	何から手をつけていいかわからない	忙しくて考える余裕がない	M&A(第三者への事業譲渡)等	身近に相談相手がいない	非同族の社外人材に承継
全業種	35.2	31.8	10.7	8.6	5.2	3.4	2.6	1.3	1.3	-
製造業	38.9	24.4	8.9	13.3	5.6	1.1	4.4	2.2	1.1	-
小売業	34.5	34.5	17.2	-	3.4	5.2	3.4	-	1.7	-
サービス業	33.3	29.2	16.7	16.7	-	4.2	-	-	-	-
建設業	23.5	41.2	8.8	8.8	8.8	2.9	-	2.9	2.9	-

問3 事業承継を行う際の問題点について(最大3項目まで)

(%)

	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	借入金・個人保証の引継ぎ	従業員の雇用維持	候補者の選定・確保	従業員の理解	個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	譲渡金額	特になし
全業種	49.4	28.3	26.2	10.7	10.3	8.6	5.2	4.7	3.9	19.3
製造業	56.7	32.2	28.9	10.0	15.6	10.0	8.9	3.3	5.6	11.1
小売業	50.0	13.8	22.4	10.3	1.7	10.3	-	3.4	-	32.8
サービス業	41.7	25.0	16.7	8.3	8.3	-	-	8.3	4.2	16.7
建設業	38.2	32.4	32.4	11.8	17.6	14.7	8.8	8.8	2.9	20.6

問4 事業承継で信用金庫に期待すること

(%)

	個別相談	後継者教育・セミナー等	専門家(税理士等)の紹介	承継後の事業計画策定への助言等	事業承継前後の個人保証・担保への対応	早期の事業承継の準備への助言等	事業譲渡先の紹介	その他	自社の問題であるため自社で解決	特になし
全業種	22.7	15.0	7.3	7.3	3.9	3.9	2.1	1.7	6.0	30.0
製造業	21.1	12.2	10.0	10.0	5.6	4.4	1.1	2.2	5.6	27.8
小売業	22.4	13.8	6.9	5.2	-	1.7	3.4	1.7	6.9	37.9
サービス業	25.0	20.8	4.2	8.3	-	-	-	-	8.3	33.3
建設業	29.4	17.6	5.9	5.9	2.9	5.9	5.9	2.9	2.9	20.6

問5 M&Aの認識(最大3項目まで)

(%)

	事業を最適な先に譲渡できる	専門家の支援が必要なものではない	中小企業にはなじまない	従業員の雇用を維持できる	乗っ取りなど負のイメージがある	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の1つである	従業員の雇用維持に不安がある	その他	よくわからない
全業種	19.7	17.2	15.0	13.7	13.3	12.4	11.2	7.7	1.7	28.8
製造業	17.8	17.8	15.6	13.3	8.9	18.9	14.4	8.9	1.1	27.8
小売業	24.1	20.7	8.6	13.8	17.2	3.4	8.6	6.9	-	31.0
サービス業	8.3	25.0	16.7	8.3	4.2	4.2	8.3	4.2	4.2	37.5
建設業	20.6	14.7	20.6	11.8	20.6	17.6	14.7	11.8	5.9	23.5

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

5-2-009